

平成13年10月22日

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行
(コード番号 8370 東証・大証第1部)
本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目3番地
問 合 せ 先 経営企画部 部長 成田幸夫
TEL (073)426 - 7133

業績予想及び配当予想の修正並びに有価証券評価損に関するお知らせ

平成13年5月25日の決算発表時に公表いたしました平成14年3月期中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)ならびに平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正するとともに、平成14年3月期中間期末の減損処理に伴う有価証券評価損の算出結果を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想数値の修正

(1) 平成14年3月期中間期の業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	36,000	5,000	3,000
今回修正予想 (B)	34,100	5,800	49,300
増減額 (B) - (A)	1,900	10,800	52,300
増減率 (%)	5.2%	216.0%	1,743.3%
(ご参考)			
前期実績(12年9月期)	35,529	5,785	3,882

(2) 平成14年3月期中間期の連結業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	36,300	5,100	3,050
今回修正予想 (B)	34,400	5,700	49,250
増減額 (B) - (A)	1,900	10,800	52,300
増減率 (%)	5.2%	211.7%	1,714.7%
(ご参考)			
前期実績(12年9月期)	35,807	5,887	3,905

(3) 平成14年3月期の業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	72,500	10,500	6,500
今回修正予想 (B)	65,700	9,000	51,300
増減額 (B) - (A)	6,800	19,500	57,800
増減率 (%)	9.3%	185.7%	889.2%
(ご参考)			
前期実績(13年3月期)	74,133	4,139	2,749

(4) 平成14年3月期の連結業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	73,000	10,700	6,600
今回修正予想 (B)	66,200	8,800	51,200
増減額 (B) - (A)	6,800	19,500	57,800
増減率 (%)	9.3%	182.2%	875.7%
(ご参考)			
前期実績(13年3月期)	74,505	3,585	2,606

2. 平成14年3月期配当予想の修正

(1) 普通株式の予想1株当たり配当金の修正

	中間期	期末	年間
前回予想(平成13年5月25日)	2円50銭	2円50銭	5円00銭
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
(ご参考)			
前期の1株当たり配当金実績	2円50銭	2円50銭	5円00銭

(2) 第一回優先株式の予想1株当たり配当金の修正

	中間期	期末	年間
前回予想(平成13年5月25日)	7円00銭	7円00銭	14円00銭
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
(ご参考)			
前期の1株当たり配当金実績	7円00銭	7円00銭	14円00銭

3. 修正の理由

地域経済の長期低迷に加え、今年度から実施しました時価会計における「その他有価証券」に関する損益が、昨今の株価下落の影響をうけ大幅に悪化いたしました。

当行は、このような状態から一刻も早く脱却し、安定的な銀行経営をとることができるよう、

株式等の減損処理を積極的に行うこと

<減損処理額>

中間期末の株価が簿価より30%以上下落しているもの全て(合計458億円、後記4参照)

不良債権の前倒し処理を行い、不良債権問題に最終決着をつけること

<不良債権処理損失額>

中間期130億円:・要注意先債権に対する一般貸倒引当金35億円積み増し計上。

・不良債権の最終処理に向けた引当金の積み増しを含めた処理損失95億円を計上。

通期230億円:・下期においても不良債権の最終処理に向けた前倒し処理損失100億円を見込む。

といたしました。

この結果、前回発表時の業績予想を修正させていただき、誠に遺憾ではあります。13年度中間・期末配当を見送らせていただきたいと思いますと考えております。

今年度は、赤字決算ならびに配当見送りとなりますが、これで当行の負の資産は一掃されます。来年度以降は、高水準の利益を確保し、安定配当を継続してまいります。

なお、自己資本比率は約7.0%(単体)となる見込みです。

4. 平成14年3月期中間期末における有価証券評価損計上額

当行では「其他有価証券」（財務諸表等規則第8条第21項に規定する其他有価証券をいう）について、金融商品の時価会計基準により、簿価に比べ時価あるいは実質価額が著しく低下した銘柄につき減損処理を行っております。

このたび、平成14年3月期中間期末の減損処理に伴う有価証券評価損を算出した結果、下記のとおりとなりましたのでお知らせいたします。

平成14年3月期中間期末の有価証券評価損計上額

平成14年3月期中間期末の有価証券評価損計上額（A）	45,804百万円
平成13年3月期の純資産額（B）	113,183百万円
(A) / (B) × 100	40.4%
平成13年3月期の経常利益額（C）	4,139百万円
(A) / (C) × 100	1,106.6%
平成13年3月期の当期純利益額（D）	2,749百万円
(A) / (D) × 100	1,666.2%

（ご参考）

（1）上記減損処理後の「其他有価証券」の評価差額は約 157百万円であります。

（2）当行の減損処理基準および減損額の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

減損処理基準	減損額
期末の時価等が簿価に比べて著しく下落したもの（50%以上下落したもの）。	30,760
期末の時価等が簿価に比べて著しく下落したもの（30%以上50%未満下落したものなど）のうち、一年以内に簿価相当額まで時価が回復する可能性があるとは判断できないもの。	15,043
合 計	45,804

（注）なお、平成14年3月期中間期については、株価の回復可能性を厳しく判断した結果、30%以上50%未満下落した株式については、全て減損処理することいたしました。

以 上

当行の現況について

1. 中間期を迎えるにあたり

<取組方針>

収益については、消費者ローンの増強や中小企業向貸出の推進等、地域社会に根ざした営業活動をおこなうことで、安定したコア業務純益の確保（今年度 約 160 億円）が見込まれるなど、安定して推移しております。

しかしながら、昨今の株式市況の急落等厳しい経済環境のなかで、今後見込まれるリスクの前倒し処理を積極的におこない、財務体質の健全化を図ることで、ペイオフ解禁後の本格的な金融新時代に備えます。

<具体的対応>

(1) 株式等の減損処理を積極的におこない、含み損を一掃します。

時価会計制度の導入にあたり、株式市況の変動による影響を受けない財務体質へと脱却を図るため、有価証券含み損の厳格な減損処理をおこないます。

具体的には、13年度中間期において、株式を中心とした有価証券の含み損458億円を償却し、含み損を一掃します。結果、有価証券の含み損益は、ほぼ「ゼロ」のレベルとなります。

(2) 不良債権の前倒し処理等により、不良債権問題に決着をつけます。

数年来にわたり、当行の最大課題でありました「不良債権問題」に最終決着をつけます。

具体的には、景気が低迷する中で、資産査定 of 厳格化による不良債権の予防的引当の積み増しと不良債権の最終処理に向けた前倒し引当として、13年度中間期において、130億円、13年度通期で約230億円計上をおこないます。

<業績見通し>

- ・不良債権前倒し処理、有価証券の減損処理により、13年度中間ならびに13年度期末ともに、赤字決算となります。

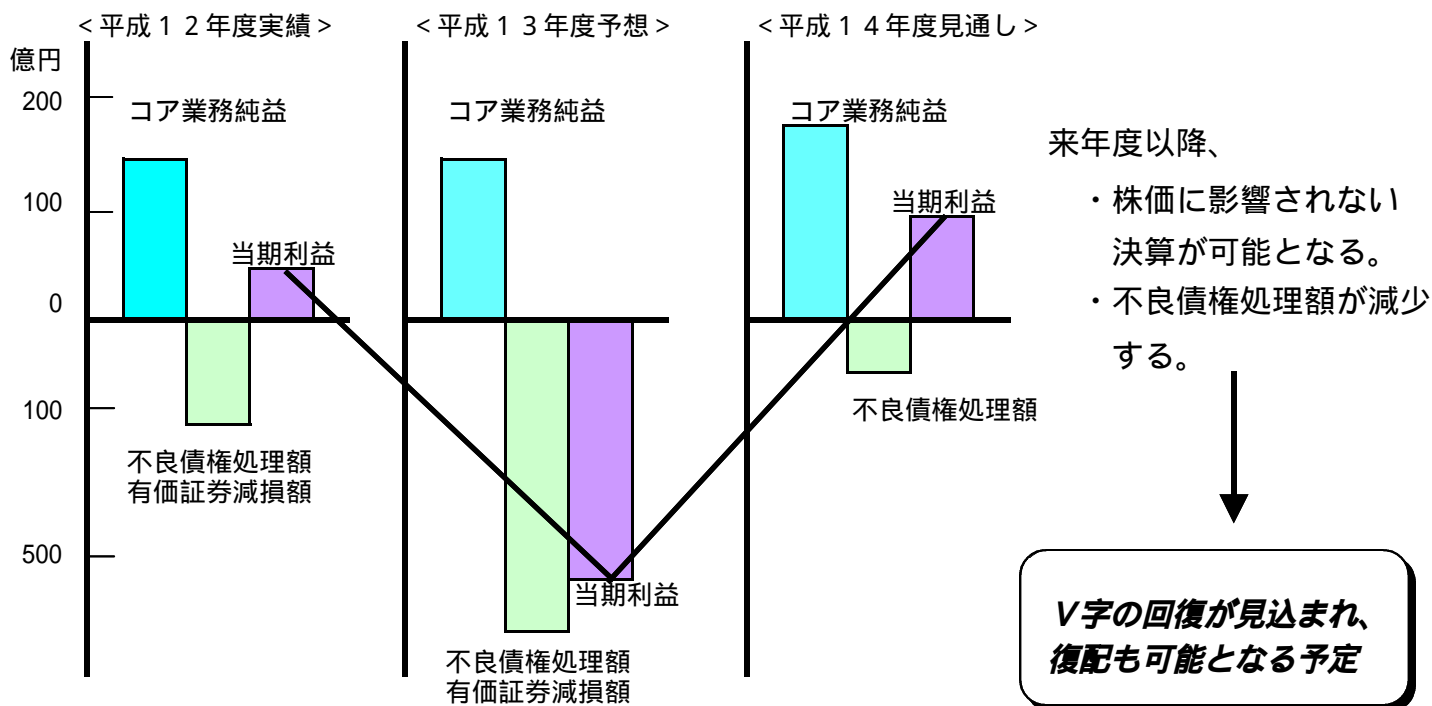
また、配当につきましても、株主様には、誠に申し訳ございませんが、中間・期末ともに見送らせていただく見込みであります。

- ・平成13年9月末 自己資本比率については、7.0%程度（単体）となることが見込まれ、国内基準の4.0%を上回っておりますが、今後は、更なる収益力強化を図り、自己資本の拡充に努めることといたします。また、必要に応じ資本政策についても検討する予定です。

2. 今後の業績回復（単体）

	コア業純（本業の利益）	当期利益
平成12年度実績	161億円	27億円
平成13年度予想	160億円	513億円
平成14年度見通し	180億円	100億円

* 将来の業績数値については、中間決算発表時に改めて公表させていただきます。



3. 業務の再構築について

当行は、平成13年度に、負の遺産の大幅な処理をおこなうとともに、来年度からの業績回復に向けての「新たな出発の年」として、従来にもまして、更なる業務の再構築に取り組みます。

(1) 営業力の強化

エリア営業体制の構築

営業各地域のマーケット特性を活かした「エリア営業体制」を強化していきます。

具体的には、当行営業基盤である和歌山県下を4エリア、大阪府下を2エリアに分けて、各エリアのマーケット特性を活かした営業戦略、お客様のニーズに応じた金融サービスの提供をおこないます。

個人マーケットの強化

中期経営計画の骨子でもある「消費者ローン残高5,000億円」の目標もほぼ達成が見込まれ、個人マーケットにおける営業力の基盤は構築できました。

今後は、お客様のニーズに応じたチャネル開発等を通じた個人向け金融サービスの提供をおこないます。

消費者ローン残高	平成10年3月末	3,065億円
	平成13年9月末	4,736億円 (1,671億円増加)

(2) 効率化経営

店舗機能の見直し

エリア営業体制の構築により、提供する金融サービスの内容に応じ、お客様の利便性を高められるよう、店舗機能の見直しをおこなうとともに、既存の店舗網の再編をおこないます。

人員の適正化

効率化経営を図るうえで、中期経営計画の目標として掲げていた実働人員1900名体制の組織はほぼ完成しました。今後は、より一層、機動的な営業体制、効率的な本部体制を目指し、人員の適正化を図ります。

適正な人員とは、役職員ひとり一人が、その職責を果たすことで、相応の収益を確保できる体制であり、従業員一人当たりの収益力の強化を目標として取り組んでまいります。

実働人員	平成10年3月末	2,360名	
	平成13年9月末	1,914名	(446名減少)

(3)経営資源の再配分

徹底した経費削減をおこなう一方で、投資については、必要分野への戦略的投資をおこないます。特に、お客様への利便性の提供、業務の効率化に資するシステム投資等については、積極的におこないます。

厳しい環境下におきましても、ありがたいことに、当行をご支持いただけるお客様（個人176万先、法人9万先）とのお取引を通じ、銀行の基礎体力でもある業務純益については、安定して推移しております。

今後は、地域金融機関としての使命を、今一度肝に銘じ、役職員一同一丸となって、地域の皆様方に選ばれる銀行となるよう、努力してまいります。